

2020年9月23日

各 位

大阪信用金庫
理事長 高井 嘉津義

特別調査

新型コロナウイルスが中小企業に及ぼす影響について

☆中小企業回復への道のり遠く・・・・・・・・・・悪影響8割超
☆傷跡深い小売業・・・・・・・・・・販売不振6割超
☆カンフル剤効果いつまで・・・・・・・・・・手元資金確保22.7%
☆避けられぬ長期戦・・・・・・・・・・悪影響「1年以上」6割

●中小企業回復への道のり遠く・・・・・・・・・・悪影響8割超

新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「大きな悪影響がある」が41.9%（前回比△6.1ポイント）、「少し悪影響がある」が42.3%（前回比+3.3ポイント）となり、依然として8割以上の中小企業に悪影響が及んでいます。特に飲食業の6割超に大きな悪影響があり、来店客回復のペースが鈍く感染症対策を行いながらの営業を余儀なくされ、厳しい経営が続いています。悪影響のある企業の3割は、売上高が昨年より半分以下となり、回復への道のりは遠くなっています。菅新政権は新型コロナウイルス経済対策に間断なく取り組む方針を掲げており、G・O・T・OトラベルキャンペーンやG・O・T・Oイートキャンペーンなどを起爆剤に、個人消費マインドの回復を図って事業者の事業継続意欲を応援しつつ、ワクチンや特効薬の完成を急ぎ、一刻も早く「ウィズ・コロナ時代」に移ることが求められます。

●傷跡深い小売業・・・・・・・・・・販売不振6割超

大きな問題点は、販売不振(44.8%)が最大の問題点となっており、小売業では60.9%となりました。コロナ対応融資や補助金の給付により「資金繰り」や「借入金の返済」は下落し、当面の資金繰りは少し落ち着いています。「感染予防対策」は27.2%と3.9ポイント上昇し、接客機会の多いサービス業や飲食業、小売業では優先課題の一つと捉えています。また、廃業を検討するのは、小売業10.1%、飲食業7.7%と前回から上昇し、売上高の低迷が長期化すると廃業を検討せざるを得ない企業がさらに上昇することが懸念されます。

●カンフル剤効果いつまで・・・・・・・・・・手元資金確保22.7%

今後、取り組む事は、「手元資金確保」が22.7%となり、当面の資金繰りはコロナ対策融資や補助金で一息つけましたが、依然資金繰りに不安を抱える企業は少なくありません。また、「販売方法の変更」は14.9%となり、デリバリーやネット販売など、感染環境を作らない販売方法への変更を模索する企業が増加しています。

●避けられぬ長期戦・・・・・・・・・・悪影響「1年以上」6割

新型コロナウイルス感染症による影響がいつまで続くのか、約6割は1年以上の長期に亘り影響が及ぶと考えています。感染症終息の目途は未だ立たず、ワクチンの完成時期も不透明で、事業の先行きに大きな不安を抱えています。

調査時点：2020年8月下旬

回答企業数：785社（回答率45.2%）

調査方法：調査票郵送による調査（新型コロナウイルス感染症対策のため返信用封筒で回収）

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）

TEL：(06)6775-6590 FAX：(06)6772-1630

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL <https://www.osaka-shinkin.co.jp>



この街のホームドクター
大阪信用金庫